

科学研究費助成事業（科学研究費補助金）研究成果報告書

平成25年 5月13日現在

機関番号：12501

研究種目：基盤研究（C）

研究期間：2010～2012

課題番号：22592537

研究課題名（和文） 予防活動の持続・発展に影響を与える体制・システム構築に関する地域看護技術

研究課題名（英文） Community nursing techniques related to establishment of systems that affect the continuation and development of preventive activities

研究代表者

宮崎 美砂子（MIYAZAKI MISAKO）

千葉大学・大学院看護学研究科・教授

研究者番号：80239392

研究成果の概要（和文）：本研究の目的は、地域において、予防活動の持続・発展に影響を与える体制・システム構築の方法を、地域看護技術の観点から解明することである。1県内の全保健所・全市(区)町村の保健部門への紙面調査、事例調査、熟練保健師への意見聴取を段階的に実施した。その結果、予防活動の持続・発展に有用と考えられる地域看護技術項目は、実践の理念に関する技術項目、活動を持続・発展させる技術項目、取組成果に関する認識の技術項目、取組推進の拠り所の創出の技術項目の4カテゴリーから成る65項目に精錬された。

研究成果の概要（英文）：The objective of the present study was to elucidate methods of establishing systems that affect the continuation and development of preventive activities in communities from the perspective of community nursing techniques. The study was conducted according to the following procedure: a questionnaire survey to healthcare centers and health departments in a single prefecture, case studies and interviews of expert public health nurses. Based on the results, community nursing techniques considered useful for the continuation and development of preventive activities were refined into 65 items in the following four categories: items of techniques related to principles of actual practice, items of techniques for continuation and development of activities, items of techniques related to awareness of the outcomes of measures and items of techniques related to creation of a foundation for promoting measures.

交付決定額

(金額単位：円)

	直接経費	間接経費	合計
2010年度	1,500,000	450,000	1,950,000
2011年度	900,000	270,000	1,170,000
2012年度	900,000	270,000	1,170,000
総計	3,300,000	990,000	4,290,000

研究分野：公衆衛生看護学

科研費の分科・細目：看護学、地域・老年看護学

キーワード：地域看護、予防、システム、持続、技術

1. 研究開始当初の背景

近年、生活習慣病、介護、育児などの人々の生活に密着した健康課題は、複雑で支援困難な事例が少なくなく、予防活動の重要性が高まっている。

予防活動は、疾病や障害等の発生の未然防止を図りながら、健康や生活の質の向上を目指していく活動であり、人々のセルフケア力やコミュニティの健康づくりの機能を高めていく活動である。人々のセルフケア力やコミュニティの健康づくりの機能を高め、習慣さらには文化風土として定着させていくには、活動を持続し発展させていくことが重要である。しかし予防活動に関する国内外の研究動向をみると、各地域・施設において一定期間活動を実施した後の短期的な事例成果報告に留まっている。

予防活動の多くが短期的な事例成果の追究に留まる背景には、活動を中長期的視野で計画し、持続・発展させていくために必要な体制・システムが十分に構築されていないことが影響していると考えられる。活動の体制・システムは、人材・物資・予算等の配分、関係者との連携・協働、人材育成などの管理的側面から実務的に着目されているが、これらを予防活動の持続・発展に影響を与える仕組みとして位置づけ、効果的な体制・システム構築に関する技術を追究した研究は充分に行われていない。

2. 研究の目的

本研究の目的は、地域において予防活動の持続・発展に影響を与える体制・システム構築の方法を地域看護実践技術の観点から説明することである。本研究期間内において、第1に地域において予防活動を持続的に展開し成果を挙げた活動の要件を明らかにする。第2に上記要件の中でも、予防活動の持続・発展に影響を与える体制・システムの構造を明らかにする。第3にそれらの体制・システム構築に関する地域看護技術を説明すること、を目標とする。

以上を通し、明らかになった地域看護技術は、予防活動の推進を担う実践現場の地域看護職にとって有用な実践モデルとして精錬させ、最終的に提示する。この実践モデルは、予防活動を持続・発展させる上で影響を与え

る体制・システム構築に際しての、アセスメント、ニーズの明確化、計画立案、取組の進行管理、調整、評価の各過程に有用であることを目指す。

なお本研究で地域看護技術とは、「働きかける対象、目的（意図）、手段、影響・成果の機序が含まれる一連の行為」とする。

3. 研究の方法

研究1：予防活動を持続的に展開するための実践方法の特徴の検討、研究2：予防活動の持続・発展に関わる地域看護実践の要件の検討、研究3：予防活動の持続・発展に有用な地域看護技術項目の検討、を段階的に行なった。

各研究は、1県内の全保健所・全市(区)町村の保健部門か所を対象とした予防活動に関する紙面調査、保健師への面接聴取による事例調査、熟練保健師を対象とした技術項目への意見聴取の段階を踏んで実施した。

【倫理的配慮】

研究段階ごとに、研究者所属機関の倫理審査委員会にて承認を受け、研究趣旨を各調査対象者に十分説明の上、協力への同意を得て実施すると共に、個人情報保護等の事項を遵守した。

4. 研究成果

(1) 研究1：予防活動を持続的に展開するための実践方法の特徴

A県内の全保健所及び全市区町村の保健衛生部門78か所を対象に、郵送自記式質問紙調査を行い、「3年以上持続的に行われ、かつ予防活動として成果の手ごたえを主担当保健師が感じている保健事業」を1つ挙げてもらいその内容を尋ねた。回答のあった34か所のうち、活動当初と現在で目標や方法が変化している内容の読み取れた9事例を分析対象とし、予防活動を持続的に展開し成果を上げた地域看護実践における持続・発展の様相から、予防活動を持続的に展開する実践方法の特徴を検討した。

その結果、保健師が認識する成果内容、取組の体制づくりの工夫等が予防活動を持続的に展開する実践方法の特徴として示された。

(2) 研究2：予防活動の持続・発展に関わる地域看護実践の要件

研究1にて示唆された持続的な予防活動の特徴を、調査枠組みに用い、研究1で回答のあった34か所のうち追加調査協力の得られた主担当保健師を対象に、当該事業の取り組み経過や体制、苦勞・工夫点等に関して、半構造化面接を行った。聴取から得られた保健師の判断・意図・行為に基づき、予防活動の持続・発展に関わる地域看護実践の要件と解釈できる内容を研究者間で協議しながら抽出し、整理した。

調査対象事例は、14事例であり、保健所1事例、市町村13事例で、取組平均期間は5.9年であった。種別は母子に関する取組6事例、成人高齢者に関する取組8事例であった。

その結果、予防活動を持続的に展開し成果を挙げた地域看護実践の要件として、14事例から100の内容が抽出され、以下①～④の4カテゴリー、18サブカテゴリーに整理された。

①実践に対する理念

確固たるビジョンをもつ、健康問題の未然防止・早期対応に価値を置く、大事とする考えをスタッフ間で共有する、住民との信頼関係づくりを大事にする等の7サブカテゴリー

②活動を持続・発展させる技術

共有化（取組内容の資料化と他者との共有、関心のある人への関わりを起点に情報共有の場を設け協働者を広げる）、評価・改善（他職種からの意見聴取や関係者との協議によるPDCAサイクルの稼働、対外的な評価機会の創出）、人材育成（人材育成の場としての事業活用、協力し易い職場の雰囲気づくり等）、資源確保（マンパワーの確保、財源確保による事業継続の基盤づくり）、体系化・組織化（体系化を見据えた他事業との連動、要項作成による事業の位置づけの明確化等）、住民の主体性育成（随時機会を活かした住民との関係性の維持、会運営に対する住民のコントロール感の育成等）の6サブカテゴリー

③取組成果に対する認識

部署を越えた連携・支援体制構築の実感、事業に対する理解者・協力者の増加等の3サブカテゴリー

④取組推進の拠り所の創出

取組の価値づけによる効力感の形成、安心して活動推進できる上司の理解の2サブカテゴリー

上記①～④の関係性を検討したところ、実践に対する理念が中核にあり、活動を持続・発展させる技術が取組推進の拠り所の創出により効果的に機能し、取組成果に対する認

識が形成されるという構造的特徴を有していると考えられた。持続・発展の要件とその構造的な特徴を理解して活動に臨むことは有用と示唆された。

(3)研究3：予防活動の持続・発展に有用な地域看護技術項目の明確化

研究3は、地域看護技術の項目を明文化することにより、保健師が自らの実践を点検し発展に向けて意識して行動するために有用な実践モデルとなるよう提示することを目標とした。

調査手順は、以下のように行った。

<予防活動の持続・発展に有用な地域看護技術項目原案の作成>まず研究2で導出した予防活動の持続・発展に関わる地域看護実践の要件を理論構築のアプローチ(Waker L.O. 他 2008)を参考に吟味した。

要件の吟味の第一段階として、技術を表す存在立言としての吟味を行うため、上記100の要件について、基となった事例に戻り、その事象の意味内容がわかるかたちで文章表現を①意味の明確さ、②意味の重複の整理、③文章の明快さの観点から再点検し、予防活動の持続・発展の実践技術項目として整理した。

要件の吟味の第二段階として、演繹的な検討を行い、予防活動の持続・発展に関わる地域看護実践の体系（目的、方法、成果）の点から各技術項目が網羅できているか、先行文献を基に不足している内容を追加し、予防活動の持続・発展に有用な地域看護技術項目を4カテゴリー71項目に整理し、これらを技術項目原案とした。

<技術項目原案の検証>熟練保健師6名（保健所保健師3名及び市町村保健師3名）を対象とし、技術項目原案に対する意見聴取を実施した。各対象者から主担当で取組んだ3年以上持続し成果の手応えを感じた予防活動を紹介してもらい、その実践に照らしながら項目原案の内容妥当性や有用性、改良点について自由意見を求めた。

対象者から聴取され意見を踏まえ、技術項目原案について、①意味の明確さ、分かりやすさ、実践を発展させる上での適用性、②実際の経験事例にあてはめた時の現実性について研究者間の討議により検討した。

その結果、予防活動の持続・発展に有用と考えられる地域看護技術項目原案は、実践の理念に関する技術項目、活動を持続・発展させる技術項目、取組成果に関する認識の技術項目、取組推進の拠り所の創出の技術項目の4 カテゴリーから成る65項目に最終的に精錬された。

○実践の理念に関する技術項目：このカテゴリーは<ビジョン・目標設定><実践への価値づけ><実践の意識化>に関する15項目から成る。

○活動を持続・発展させる技術項目：このカテゴリーは<共有化><評価・改善><人材育成><資源確保><住民・関係者の主体性育成>に関する33項目から成る。

○取組成果に関する認識の技術項目：このカテゴリーは<成果の認知>に関する12項目から成る。

○取組推進の拠り所の創出の技術項目：このカテゴリーは<組織的な位置づけ><効力感>に関する5項目から成る。

詳細を下表に示す。

表.予防活動の持続・発展に有用と考えられる地域看護実践技術項目一覧

○実践の理念に関する技術項目(15項目)

<ビジョン・目標設定> 10項目

- ・保健師の取り組むべきことは何なのかを突き詰めていくことで、スタッフ間で目指すべき姿を明確にする
- ・地域に定着させるため、住民の立場にたった事業となるように住民とともに目指すべき姿を明確にする
- ・健康実態から地域の生活習慣や生活環境を捉え、事業の必要性を意識する
- ・事業の実施者が事業の価値を認識し、もたらされる成果を描くことで、活動の必要性を意識する
- ・活動を継続させるためには住民とともに苦労や喜びを共有できる関係にあることが重要であり、信頼関係づくりが基本である
- ・事業を企画する時は、住民主体となるように意識する
- ・住民協力者の育成にあたっては、住民協力者自身の健康に対する意識が向上することを意識する
- ・事業参加者や保健師など誰にとっても楽しい事業になるようにする
- ・住民がまちの良さや愛着を実感できる事業にする

る

- ・住民の取り組みが継続できるよう手軽に取り組める方法を考える

<実践への価値づけ> 3項目

- ・ライフステージのより早い段階から、健康問題を未然に防ぐことを重視する
- ・住民と関わるあらゆる機会を健康づくりの出発点と考え、潜在している健康問題がないかどうか意識する
- ・事業に携わってもらうことにより、事業の大事さを共有できるようにする

<実践の意識化> 2項目

- ・先の見通しや大事とする考え方をスタッフ間でカンファレンス等を行いながら確認・共有し進める
- ・個々の活動経験を次なる課題対応ができるような事業へとつなげるようにする

○活動を持続・発展させる技術項目(33項目)

<共有化> 4項目

- ・実施したことをスタッフ間で評価・見直す機会をこまめに持つ
- ・実施して見えてきた課題・成果を関係者で共有できるように資料化する
- ・事業評価や事業計画を作成する際に、事業担当者だけでなくスタッフ間で共有する
- ・外部との連携のしくみとして地域の実情にあった協働・波及を意図して事業メンバーを選定し、協議会などのフォーマルな場を設置する

<評価・改善> 5項目

- ・事業の取組と今の実態とを突合せながら、目標、対象、方法を変えていく
- ・事業実施後、反省会を持ち、改善点を見出し、次の事業へ活かしていくことを繰り返す
- ・住民や関係者等と活動の企画・実施・評価を行うことで、活動の取り組みを一緒に行う
- ・事業を展開する中で、他職種の観点を取り入れ、改善を図る
- ・事業の対象となる住民ニーズを把握し、対策を考慮するために、部署横断的に検討する場を設ける

<人材育成> 7項目

- ・事業の主担当者だけではなく、意図的に課を越えて保健師全体で方針を話し合える環境を創り出し、保健師の資質向上を図る
- ・事業の担当をローテーションすることで、事業の課題や方針を皆で共有し、多様な視点を獲得
- ・関係機関の積極的な参加を促すために、事業計画から評価まで一緒に取り組む

- ・関係部署と日頃から顔が見える関係づくりを目指し、ジョブローテーションによって互いの協働関係をつくるように心がける
- ・活動の手応えをスタッフ間で共有することにより取組への自信を高めつつ推進していく
- ・関わるスタッフがやりがいを感じられるように工夫をする
- ・保健師自身が保健活動の意義を感じられるように、保健活動の面白みや関心を感じられるような環境を意図的につくる

<資源確保> 6項目

- ・事業継続基盤となる予算を確保するために、活動の成果を資料化して上司や関係者の理解を得る
- ・保健事業を推進するために必要な基盤を作ることを意図し、要項を作成することで組織内の事業の位置づけを明確にする
- ・アセスメントに活用できるような様式やスタッフの対応が標準化するようなマニュアル作成をし、スタッフ間で共有する
- ・事業の主担当者は、施策全体を見据えて関連する事業と連動させて進行管理・調整を行う
- ・対象者全体の健康課題を常に把握し、事業の目的・目標を明確にし、その後のライフステージに続く保健事業を充実させる
- ・健康づくり事業に積極的に取り組んでいる住民に協力を求めたり、スタッフを確保したりするなど、人材を開拓し協働する

<住民・関係者の主体性育成> 11項目

- ・住民の組織力を発揮するために、核となる住民リーダーを採し出したり育成したりして、活動体制づくりをする
- ・住民と関わるあらゆる機会を活かし、積極的に住民との関係づくりを行う
- ・住民の主体性が発揮できるように、行政と住民の役割分担や協働のあり方を共に考え遂行する
- ・住民が主体的に活動しやすいように、住民の反応や状況をみながら行政の担うべき役割を見極めて段階的に関わる
- ・保健活動を積極的かつ計画的にPRすることで、主体的に保健事業に参加する住民を増やす
- ・活動に参加する住民を増やすために、活動場所や活動方法を工夫する
- ・活動を継続する住民を増やすために、住民同士のつながりを持てるような工夫をする
- ・関係者と課題や目標を共有することで、関係者が主体的に取り組めるようにする
- ・住民自身が事業を運営しているという意識を持って活動できるようにする

- ・保健事業への参加継続を住民自身が判断できるようにする
- ・住民が意欲的に活動参加できるように、住民協力者や専門家など様々な人からの評価や助言を得られる機会をつくる

○取組成果に関する認識の技術項目 (12項目)

<成果の認知>

- ・住民や関係者が事業の必要性や取組内容を理解していること取組成果として認識する
- ・各部署が活動の必要を理解し協力が得られることを取組成果として認識する
- ・活動により定例化した事業が継続していることを活動の成果として認識する
- ・気になる対象者がいれば、定められた機会に限らず必要に応じて関係機関と連絡しあい、情報を共有できる状況を取組成果として認識する
- ・関係機関の指示系統を理解し、適切なルートで必要な手順をふみ、関係機関からの協力が得られるようになることを取組成果として意識する
- ・関係者から事業への理解が得られ、関係者の事業協力への積極性が増していることを取組成果として意識する
- ・関係機関が事業成果を活用していることを取組成果として意識する
- ・予算を獲得し、組織的な活動基盤をつくることで、他部署や他職種が関与しやすい環境が整うことを成果として意識する
- ・他職種と必要な情報や知識を共有し、支援の方向性を協議することで共通理解が図られ、支援体制の構築につながることを取組成果として意識する
- ・事業参加者を介して他の住民に活動が波及していることを事業の取組成果として認識する
- ・それまでの参加者とは違った関係者が参加したり、様々な領域から参加したりする、事業参加者数の増加を波及の成果として認識する
- ・医療費や死亡率などの統計資料だけでなく、人々の生活行動や環境などを含む地域診断から事業による成果を捉える

○取組推進の拠り所の創出の技術項目 (5項目)

<組織的な位置づけ>

- ・課全体の取り組みとして位置づけられるように、上司や課内スタッフの理解・協力・評価を得る
- ・行政全体の施策の中に、取り組んでいる事業を位置づけて実施することで、活動推進を円滑にする
- ・町の取組として位置付けられるように外部協力

機関の理解・協力・評価を得る

<効力感>

- ・事業の構成に科学的根拠のある内容を盛り込み、事業推進に自信を持てるようにする
- ・大学等の外部資源を活用し、取り組みへの評価を行うことで自信を持てるようにする

本研究を通し、予防活動の持続・発展に有用と考えられる地域看護実践技術項目を明文化し、実践モデルの原型を示すことができた。

今後の課題は、本研究を通して明らかになった、予防活動の持続・発展に有用と考えられる地域看護技術項目を、現場の実践活動にとって有用なガイドとなるように実用化を図ることである。

引用文献

1) Lorraine Olsezewski Waker 他：看護における理論構築の方法. 23～42, 医学書院, 2008.

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

[学会発表] (計3件)

(1) 宮崎美砂子、石丸美奈、飯野理恵、岩瀬靖子、上田修代、杉田由加里、栗栖千幸、佐藤紀子：予防活動の持続・発展に有用な地域看護技術項目の検討. 日本地域看護学会第16回学術集会、2013年8月4日、徳島

(2) 飯野理恵、宮崎美砂子、石丸美奈、岩瀬靖子、時田玲子、上田修代、杉田由加里、佐藤紀子、土屋裕子、栗栖千幸：予防活動を持続的に展開するための実践方法の特徴. 第71回日本公衆衛生学会学術集会、2012年10月25日、山口

(3) 宮崎美砂子、飯野理恵、岩瀬靖子、時田礼子、石丸美奈、杉田由加里、佐藤紀子：予防活動の持続・発展に関わる地域看護実践の要件. 日本地域看護学会第15回学術集会、2012年6月24日、東京

6. 研究組織

(1) 研究代表者

宮崎 美砂子(MIYAZAKI MISAKO)
千葉大学・大学院看護学研究科・教授

研究者番号：80239392

(2) 研究分担者

石丸 美奈 (ISHIMARU MINA)
千葉大学・大学院看護学研究科・准教授
研究者番号：70326114
飯野 理恵 (IINO RIE)
千葉大学・大学院看護学研究科・助教
研究者番号：40513958
時田 礼子 (TOKITA REIKO)
千葉大学・大学院看護学研究科・助教
研究者番号：70554608
岩瀬 靖子 (IWASE SEIKO)
千葉大学・大学院看護学研究科・助教
研究者番号：20431736

(3) 連携研究者

佐藤 紀子 (SATO NORIKO)
千葉県立保健医療大学・保健科学部・教授
研究者番号：80283555
杉田 由加里 (SUGITA YUKARI)
千葉大学・大学院看護学研究科・准教授
研究者番号：50344974
上田 修代 (UEDA NOBUYO)
千葉大学・大学院看護学研究科・助教
研究者番号：40637526
栗栖 千幸 (KURISU CHIYUKI)
亀田医療大学・看護学部・講師
研究者番号：00630906